

行政改革における取り組み内容

議会事務局

NO	担当課	事務事業、補助金等、推進項目名称	現在の取組み状況、事業内容	見直し・取組み内容	実施時期		経費節減見込み(千円)	備考
	款名称							
議会事業 1	議会事務局	常任委員会等の調査研究	常任委員会、特別委員会の調査研究費用の補助金。平成18年度実施。補助金570千円	調査研究に派遣する委員会を年次的に計画する。(2年に一度)また、旅費は補助金でなく旅費費用弁償として全額予算化すべき。	平成18年度	検討		
	01議会費				平成19年度	見直し実施		
					平成20年度			
					平成21年度			
					平成22年度			
議会事業 2	議会事務局	全議員による調査研究	全議員による調査研究のための旅費。平成18年度実施。1,800千円	4年に一度(議員一般選挙の翌年度)の実施とし、次回は平成22年度とする。	平成18年度	検討		
	01議会費				平成19年度	見直し実施		
					平成20年度			
					平成21年度			
					平成22年度			
議会補助 1	議会事務局	県議長会負担金	県内の町村議会の取りまとめを県議長会が実施。1,612千円	合併により構成団体数は減っているが、会の事務事業自体が大幅に減るわけではないため、見直しの難しい面がある。ただし、運営の改善については役員会等で随時提言を行っている。	平成18年度	現行		
	01議会費				平成19年度			
					平成20年度			
					平成21年度			
					平成22年度			
議会補助 2	議会事務局	中部議長会負担金	県中部の町議会の取りまとめを中部議長会が実施。306千円	合併により構成団体数は減っているが、会の事務事業自体が大幅に減るわけではないため、見直しの難しい面がある。ただし、運営の改善については総会等で随時提言を行っている。	平成18年度	現行		
	01議会費				平成19年度			
					平成20年度			
					平成21年度			
					平成22年度			
議会補助 3	議会事務局	全国豪雪地帯町村議会議長会負担金	県議長会を通して県内全町村が加入。4千円	団体の性質上、見直しは困難。	平成18年度	現行		
	01議会費				平成19年度	検討		
					平成20年度			
					平成21年度			
					平成22年度			
議会補助 4	議会事務局	県町村議会事務協議会負担金	県内の町村議会事務局の取りまとめを県議長会が実施。9千円	合併により構成団体数は減っているが、事務局職員の資質向上のための研修等の事業が必要であり、見直しの難しい面がある。ただし、運営の改善については役員会等で随時提言を行っている。	平成18年度	現行		
	01議会費				平成19年度			
					平成20年度			
					平成21年度			
					平成22年度			

議会 補助 5	議会事務局	議員年金受給者協議 会鳥取県中部支部負 担金	県中部の議員年金受給者の取りま とめを中部議長会が実施。15千円 (当初予算額20千円)	事務事業や負担金に見直しの余 地はあるが、他の構成団体との協 議が必要。	平成18年度	検討	
	01議会費				平成19年度		
					平成20年度		
					平成21年度		
					平成22年度		
議会 補助 6	監査委員事 務局(議会事 務局)	中部町村監査委員協 議会負担金	県中部の監査委員の取りまとめを 事務局持ち回りで実施。20千円	合併により構成団体数は減っている が、会の事務事業自体が大幅に減る わけではないため、見直しの難しい面 がある。 ただし、運営の改善については役員 会等で随時提言を行っている。	平成18年度	現行	
	02総務費				平成19年度		
					平成20年度		
					平成21年度		
					平成22年度		
議会 補助 7	監査委員事 務局(議会事 務局)	県町村監査委員協議 会負担金	県内の町村監査委員の取りまとめ を協議会(事務局:県議長会)が実 施。30千円	合併により構成団体数は減っている が、会の事務事業自体が大幅に減る わけではないため、見直しの難しい面 がある。 ただし、運営の改善については総会 等で随時提言を行っている。	平成18年度	現行	
	02総務費				平成19年度		
					平成20年度		
					平成21年度		
					平成22年度		